

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

議会事務局
65p

大事業名	議会運営事業	款	項	目
		議会費	議会費	議会費
総合まちづくり計画	基本方針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
個別計画				

1.概要

事業内容	議会運営を適正かつ円滑に進めるための事務を執行する。
対象	議員、住民
意図・目的	議会運営を適正かつ円滑に進めることを目的とする。

2.構成事業事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R04決算	R05決算	うち特定財源
1 議会運営事業	議会が適正・円滑に行えるよう管理・運営する。	3,258	2,908	10
2 議会ICT化拡充事業	本庁舎新館各階にWi-Fiスポットを増設し、受信環境の改善を図る。	0	402	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【令和5年1月～令和5年12月】	
○議会 9回（定例会議 4回、その他会議 5回）傍聴延べ人数 35人	
審議 93件（定例会議 81件、その他会議 12件）	
※審議結果 原案可決 66件、修正可決 1件、否決 1件、その他 25件	
○主な経費	
・会議録作成（筆耕反訳料） 512,820円	
・ペーパーレス議会システム利用料（物件使用料） 396,000円	
・会議録作成システム利用料（物件使用料） 924,000円	
・本庁舎新館Wi-Fiアクセスポイント増設工事（工事請負費） 299,750円	

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理 有	・オンライン委員会の開催	・オンライン出席のための環境整備とスキル
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進捗管理 有	・タブレットと様々なアプリケーションを活用した議会ICT化の深化	・タブレットと様々なアプリケーションの活用で議会ICT化の深化を図ることが可能であるが、費用対効果も見極めながら進める必要があることや、その機能の習熟に時間を要する。
	事業内容 有		
	費用対効果 有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・議会ICT化の深化に向けて、タブレットと様々なアプリケーションを活用した研究を進める。
・令和6年3月定例会議で、大規模災害時等にオンライン委員会が開催できるよう議会委員会条例を改正した。
・オンラインで出席する際の環境整備の確認とスキルアップに努める。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
議会事務局
65p

大事業名	議会広報事業	款 議会費	項 議会費	目 議会費
------	--------	----------	----------	----------

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
個別計画				

1.概要

事業内容	議会だよりの発行、ホームページによる会議録の公開及び議会放映などにより、議会の活動を公開する。
対象	住民
意図・目的	議会活動の情報を公開することにより、住民にわかりやすく開かれた議会として住民参加の推進を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	議会広報事業	議会だよりの発行、ホームページを通じて議会の活動を広報・公開する。	844	917	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○議会広報の発行	8,700部/回×年4回
○主な経費	・議会だよりの発行（印刷製本費） 913,935円
○議会放映等視聴回数	R6.7.5現在
・定例会議（一般質問）	令和5年6月定例会議 724回 令和5年9月定例会議 1,078回 令和5年12月定例会議 811回 令和6年3月定例会議 681回
・令和5年度議会報告会	計 1,776回

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・各委員会の安定したインターネット配信	・令和6年12月定例会議より各委員会のインターネット配信を予定しているが、安定した放映のための配信技術の習熟が必要 ・会議室等の環境整備
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・各委員会のインターネット配信について、配信マニュアルの作成等、技術の習熟に努めるとともに、会議室等の環境整備を図る。

所属名 議会事務局
決算書 65p

事業名	議員共済会事業	款	項	目
		議会費	議会費	議会費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	持続可能な行財政運営の推進	
	個別計画		

1.概要

事業内容	議員共済（年金、災害補償など）に関する事務を執行する。
対象	議員（現職及び退職議員）及びその家族
意図・目的	議員共済に係る事務を通正・円滑に執行することにより、議員及びその家族の生活保障に資する。

2.構成事務事業

[illegible]

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○主な経費

- ・議員共済会給付費負担金 13,154,400円
- ・議員共済会事務費負担金 180,000円

4. 課題整理

課題の有無			課題の内容	要因の特定
現状の 課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的 な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

100

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書議会事務局
65p

大事業名	議長秘書事業	款	項	目
		議会費	議会費	議会費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行政運営の推進		
個別計画				

1.概要

事業内容	正副議長の公務の遂行を補助する。
対象	正副議長及び常任委員会委員長
意図・目的	正副議長が公務を円滑に遂行できるよう資する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	議長秘書事業	議長が公務を適正、円滑に遂行できるよう支援する。	607	529	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○主な研修等

- ・正副議長等研修会（5月23日 東京国際フォーラム）
- ・第67回町村議会議長会全国大会（11月29日 東京NHKホール）

○主な経費

- ・上記研修会（費用弁償） 91,560円
- ・議長交際費 38,294円
- ・団体負担金（負担金） 397,000円（府町村議長会）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
議会事務局
65p

大事業名	議員調査研修事業	款	項	目
		議会費	議会費	議会費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
個別計画				

1.概要

事業内容	議員の政務活動や委員会の所管事務調査に係る事務を執行する。
対象	議員
意図・目的	議員の権利である調査・研究の機会を充実させることにより、議員の資質向上及び住民の福祉の向上に寄与する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R04決算	R05決算	うち特定財源
1 議員調査研修事業	議員の政務活動や委員会の所管事務調査に係る事務を執行する。	1,667	2,156	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○主な研修等	・総務建設常任委員会所管事務調査（7月26日～27日 栃木県益子町、茂木町） ・福祉教育常任委員会所管事務調査（2月1日～2日 山口県山陽小野田市、広島県尾道市）
○主な経費	・上記所管事務調査 808,670円 ・政務活動費（補助金） 1,328,970円

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

--

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総合政策課
69p

大事業名	職員研修事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

1.概要

事業内容	官庁速報をはじめとした各種情報サービスの提供を受ける。
対象	職員
意図・目的	行政課題を解決する支援策の一つとして、先進事例、業務改善、補助金情報など行政に特化した情報をインターネットを通じて効率的に入手する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	職員研修事業	行政・政治ニュース等の情報提供サービスの利用	330	330	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

町行政の有益な情報源として活用できた。

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
	事業内容	無		
中長期的な課題	費用対効果	無		
	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総合政策課
71p

大事業名	秘書業務事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			
		関連指標		

1.概要

事業内容	町長、副町長の公務にかかる秘書事務
対象	町長・副町長の公務にかかる各種個人・団体等
意図・目的	交渉・調整等の円滑な遂行

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R04決算	R05決算	うち特定財源
1 秘書業務事業	町長、副町長の内外部との交渉・調整等に係る補助的事務	635	687	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

町内部または外部との交渉・調整等を円滑に遂行することができた。 町長・副町長の機動的な渉外業務を円滑に遂行することができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書総合政策課
71p

大事業名	文化の日表彰事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	人が活躍できる地域コミュニティづくり		
	施策	地域のつながりを活かしたコミュニティの活性化		
個別計画				

1.概要

事業内容	各種功労者に対して表彰を行う。 豊能町有功者表彰条例に基づく表彰を行う。
対象	各種功労者
意図・目的	町に対し功労のあった者の表彰を行う。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	文化の日表彰事業	・各種功労者に対して表彰を行う。 ・豊能町有功者表彰条例に基づく表彰を行う。	17	40	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

各種功労者、豊能町有功者表彰条例に基づき表彰式を実施した。

（開催日：令和5年11月12日、開催場所：町立ユーベルホール、有効者表彰：5名、青少年表彰：1名）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総合政策課
77p

大事業名	政策推進事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行政運営の推進		
個別計画				

1.概要

事業内容	長期的な行政課題の解決に向けた計画の策定・推進や各種課題を解決するための事業を実施する。
対象	行政が抱える様々な課題
意図・目的	総合まちづくり計画や総合戦略といった上位に位置する計画の策定・推進や、総合的な地域課題に対応し、持続可能な行政経営の推進を図る。

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	政策推進事業	町政運営方針の作成に係る事務、経常的な課題解決のための事業や課の庶務を実施する。	201	299	0
2	スマートシティ推進事業	一般社団法人コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会（CSPFC）と公民連携で、スマートシティ事業に取り組む。	396,711	11,752	11,740
3	「まち活」とよのリビングラボ事業	池田泉州銀行包括連携協定に基づき、池田泉州銀行光風台出張所の一部を借り受け、空き家対策や子どもの見守り、コミュニティの活動支援など様々な地域の課題解決に取り組む。	7,712	4,108	1,891
4	AIオンデマンド交通実証実験事業	町民の生活圏内における既存交通を補完し、多様なニーズに柔軟に応える新たな移動サービスとして、AIシステムを用いたオンデマンド交通の実証実験運行を実施する。	0	6,150	5,500
5	企業誘致推進事業	産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため、企業誘致を推進する。	0	14	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・スマートシティ推進事業
豊能町の課題を解決するため、デジタルを活用したサービスをCSPFC参画民間企業と連携して、AIオンデマンド交通、ヘルスケア、見守りサービスに取り組んだ。
・「まち活」とよのリビングラボ事業（子育てひろば「だんでらいおん」）
期間：R5.4～R5.6、利用者の平均人数：20人／日
・AIオンデマンド交通実証実験事業
期間：R5.10.17～R6.2.19、平均乗車件数：22件／日、平均乗車人数：26人／日

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・スマートシティ推進事業 サービス継続のためのランニングコスト、課題解決のためのスマートシティの趣旨を理解し、関係者の参画を得ること。
	事業内容	有	・AIオンデマンド交通実証実験事業 利用者の減少
	費用対効果	有	・スマートシティ推進事業 全庁的な取り組み体制が不十分であり、また人材も不足している。
中長期的な課題	進捗管理	有	・AIオンデマンド交通実証実験事業 日中の移動需要の減少
	事業内容	有	・スマートシティ推進事業 実装に向けた探索性の確立
	費用対効果	有	・AIオンデマンド交通実証実験事業 収支率の低下

5.総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

・スマートシティ推進事業
スマートシティの方針や進め方について再検討し、最適な住民サービスを限られた財源の中で実施。
・AIオンデマンド交通実証実験事業
有償にしたことで前回の115人／日から26人／日と利用者数が大幅に減少した。日常生活の中にある身近な移動手段として、路線バス、デマンドタクシーとの組み合わせにより利便性の向上を図り、持続可能な交通体系を検討する。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書総合政策課
79p

大事業名	町政PR事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	まちを好きと思ってもらえる移住・定住促進		
	施策	まちのことを「好きになる」シティプロモーション		
	個別計画	・豊能町シティプロモーションプラン		

1.概要

事業内容	インターネット網やイメージキャラクターなど様々な資源を活用し、デジタル・アナログの両面から積極的かつ効果的な広報・PR活動を実施する。
対象	全国民（町民から関係人口までが主）
意図・目的	シティプロモーションの考え方にある「選ばれるまちへ」を実現するため、町の情報や資源などを積極的かつ効果的に発信し、まちへの参画意欲（推奨意欲・参加意欲・感謝意欲）の向上を図る。

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	町政PR事業	町の情報を公式ホームページ等の資源を活用し、周知・PRすることにより、町のことを知ってもらい「選ばれるまち」を目指す。	715	713	0
2	とよのんPR活動事業	豊能町イメージキャラクターとよのんのPR活動を通じて、豊能町の様々な魅力や特性、または特産品や観光資源等を内外に効果的かつ積極的に発信する。	343	562	103

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・とよのんPR活動事業について 大阪・関西万博500日前イベントや秋フェスタへ参加し、グッズの販売やトレーディングカード・名刺の配布ができた。 とよのんを使ったSNS（Facebook、Instagram）で豊能町内のイベントについて、発信することができた。 SNS発信記事数：211件 とよのん貸出数：12回

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	・とよのんPR活動事業 町のPRにつながる様なグッズ販売	・とよのんPR活動事業 原材料の価格高騰によるグッズ作成費用の増加
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

・とよのんPR活動事業 新型コロナウイルス感染症が5類に移行後、イベントに参加する機会も増えている中で、魅力的なグッズを作製し町のPRにつなげる。また、バンドル販売やニッチ戦略等、物価が高騰している中での販促について検討する。
--

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総合政策課
79p

大事業名	地域活性化事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”		
	基本施策	まちを好きと思ってもらえる移住・定住促進		
	施策	みんなが「住み続けたい」定住促進		
	個別計画	・豊能町シティプロモーションプラン ・とよのすまいと暮らしの多様化プロジェクト		

1.概要

事業内容	総合戦略に基づく地域ぐるみの定住促進事業のほか、地域内外の主体の連携による各資源を活かした交流人口の増にかか事業を実施する。
対象	町、住民、及び豊能町に関心のある人
意図・目的	若年層が遊びやすい環境づくりを行うとともに、広域的なスケールメリットを活かした交流人口の増などを地域と協働で実施することで、人口減少に歯止めをかける。

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	住宅流通・多様化促進事業	「住まいの相談窓口」を開設し、移住支援、空家バンク運営や空家の掘り起こしなどを実施し、住宅の流通促進を図る。	21	424	0
2	協働による魅力発信事業	トヨノノレポーターの自主活動を支援し、トヨノノPORTALを活用した町の魅力（資源）発信を積極的に行うことで「豊能町ファンを増やしていく」というシティプロモーションプランの基本方針を推進し、シティプロモーションによる好循環サイクルを回していく。	1,076	1,076	0
3	地域の魅力創出事業	地域おこし協力隊の活動を支援し、様々なコミュニティや活動団体との連携と、地域活動の核となる人材の発掘・育成に向けた支援を行う。	2,975	3,554	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・住宅流通・多様化促進事業 空き家バンク登録件数：8件（売却 6件、賃貸 1件、両方 1件） 契約実績：売買 2件、賃貸 1件 家財道具等処分補助金：4件 ・協働による魅力発信事業 トヨノノレポーター：37人 記事数：59件、閲覧件数：月平均11,361件 ・地域の魅力創出事業 地域おこし協力隊員を任命（1名）し、まちづくり活動を実施した。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・空き家バンク登録件数の増加に向けた取り組みができていない。登録件数は毎年ほぼ横ばい ・空き家数と流通している物件数に大きな差があり、掘り起こしの必要性は十分に感じているが、所有者の所在確認に課題があり、取り組みが進んでいない。
	事業内容	有	
	費用対効果	有	
中長期的な課題	進捗管理	有	・単なる事業の継続ではなく、費用対効果も含めた再構築が必要 ・公費に頼らない自立した活動が進んでいくような支援を模索する必要がある。
	事業内容	有	
	費用対効果	有	

5.総合評価

B	- A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 - B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 - C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 - D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

・協働による魅力発信事業 勉強会などは継続しつつ、レポーターの活動をさらに知ってもらうための新しい取り組みを検討する。 ・住宅流通・多様化促進事業 空き家を空き家バンクに登録しやすくする等の仕組みを作る。 自治会と連携し、空き家の掘り起こしを行う。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総合政策課
79p

事業名	地域公共交通促進事業	款 総務費	項 総務管理費	目 企画費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	快適で住みやすい環境の整備		
	個別計画	・豊能町地域公共交通基本構想		

1.概要

事業内容	豊能町地域公共交通基本構想に基づく取り組みの推進 効果的なシティープロモーションと連携した利用促進、観光ビジネスの創出
対象	住民及び町外居住者
意図・目的	「定住化の促進」「高齢者にやさしいまちづくり」といった課題を解決するため、まちづくりと連携した総合的な利便性の高い公共交通ネットワークの構築を目指す。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	地域公共交通基本構想推進事業	公共交通の維持確保に向け、豊能町地域公共交通会議の運営や、西地区路線バスの維持及び東地区デマンドタクシーの運行に向けた事業者補助等を行う。	39,311	41,079	0
2	地域公共交通基本計画策定事業	令和4年度～5年度の2カ年で、令和6年度からの新たな地域公共交通基本計画を策定する。	6,820	4,620	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・地域公共交通基本構想推進事業
基本構想に基づき、阪急バスによる豊能西線と京都タクシーによる東地区・西地区・東西間デマンドタクシーの運行に対する補助を行った。
（運行補助額）
・豊能西線：10,000,000円　・豊能西線社会実験（千里中央・箕面萱野駅便）：25,000,000円
・デマンドタクシー：5,614,910円
・地域公共交通基本計画策定事業
豊能町地域公共交通計画を令和6年3月に策定した。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	豊能西線の箕面萱野駅便と西地区デマンドタクシー、東西間デマンドタクシーの社会実験検証と再編	・デマンドタクシーと路線バスの重複区間の整理 ・交通事業者の運転士不足
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	鉄道・路線バスの利用者数の減少	・生産年齢人口の減少による通学・通勤需要の減少 ・交通事業者の経営環境悪化による減便・路線廃止
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和6年3月に策定した地域公共交通計画に基づき、持続可能な地域公共交通の実現へ向けて、国庫補助の活用、AIオンデマンド交通の導入検討、地域公共交通を乗って支える意識醸成・利用促進に取り組む。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総合政策課
79p

大事業名	広域連携事業	款 項		
		総務費	総務管理費	企画費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
個別計画				

1.概要

事業内容	会議による行政間の広域連携を進める。また、関係団体にも構成員として積極的に参加し、地域課題の解決や住民サービスの向上を図る。
対象	関係機関
意図・目的	様々なステークホルダー（地方公共団体や関係団体、企業など）との連携により、行政サービスの向上、広域事務の推進や課題解決を目指す。

2.構成事業事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R04決算	R05決算	うち特定財源
1 広域連携事業	権限移譲事務の共同処理実施のほか、豊能地区市長町長連絡会議や2市2町広域研究会などによる行政間の広域連携を進める。また、関係団体にも構成員として積極的に参加し、地域課題の解決や住民サービスの向上を図る。	13,460	15,132	4,260

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

共同処理において不都合が生じた場合に、事務局機能として関係団体間で調整を行い、共同処理センター事務に関する協定書の見直し等を行う。令和5年度については、下記事項の見直しを行った。

◆協定書の見直し事項

- ・別表15「造成宅地防災区域の指定等」を移譲事務個票にあわせて削除
- ・別表16「宅地造成工事規制区域指定等」を移譲事務個票にあわせて削除
- ・別表17「宅地造成工事規制区域内における宅地造成工事の許可等」を移譲事務個票にあわせて削除

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	・単独市町では対象事案の件数が少なく、職員の確保等にも課題の多い事務を共同処理している。そのため、本町に關係のないケースであっても、その処理にかかる経費は相応に負担する必要があるが、さらなる権限移譲を進めるには協働処理は不可欠であり、構成団体間での協議を継続する必要がある。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	・大阪府が「大阪府」地方分権改革“ビジョン”を平成29年3月に改訂し、さらなる権限移譲を進めているが、対象事務の取扱件数や専門性等から、単独での事務移譲は困難である。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

関係団体間での定期的な勉強会を継続し、権限移譲事務の範囲等について協議を行う。
また、大阪府に対しても、適切な権限移譲の推進や経費負担の改善を求めている。□

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総合政策課
81p

大事業名	ふるさと寄附促進事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画	・豊能町まち・ひと・しごと創生推進計画 (企業版ふるさと納税のための地域再生計画)		

1.概要

事業内容	ふるさと寄附のPRを積極的に行う。
対象	ふるさと寄附金に関心のある人
意図・目的	豊能町の特産品（返礼品）を効果的かつ積極的に発信し、地域活性化のためにふるさと寄附金を獲得する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	ふるさと寄附促進事業	町ホームページや民間のふるさと納税ポータルサイトなどを活用し、豊能町のふるさと寄附制度を周知し、寄附額の増加と特産品のPRを図る。	7,228	6,078	5,589

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・ふるさと寄附促進事業 返礼品：88品（令和6年3月31日現在） うち、通期品 21品追加、季節限定品 3品追加 寄附実績：寄附額 13,720,730円 延べ人数 440人

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・ふるさと寄附促進事業 寄附額の減少
	事業内容	有	
	費用対効果	有	
中長期的な課題	進捗管理	有	・ふるさと寄附促進事業 寄附額の増加
	事業内容	有	
	費用対効果	有	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

・ふるさと寄附促進事業 豊能町を知ってもらうためのPR用リーフレットの作成を行うとともに、返礼品の掘り起こしに取り組む。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
広報職員課
67p

大事業名	人事給与管理事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			
		関連指標		

1.概要

事業内容	人件費を除く人事給与管理事業
対象	職員、採用試験受験者
意図・目的	職員の人事・給与の適正な管理及び管理に係る経費の削減等を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	人事給与管理事業	システムによる人事・給与の適正管理、職員採用試験の実施、被服の貸与など人件費を除く人事給与管理事業	4,713	5,308	0
2	人材紹介事業	民間の人材紹介サービスを利用して会計年度任用職員を広く募集することで、効果的かつ効率的に人材を確保する	0	330	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・定期人事異動に伴う職員採用試験を実施した。			
【職員採用試験実施状況】	【応募】	【受験】	【採用】
事務職(22-30歳)	48	36	2
事務職(31-40歳)	26	21	1
事務職(22-40歳)	34	26	3
社会福祉士	6	6	2
保育士兼幼稚園教諭（任期付）	2	1	1
・人材紹介サービスを利用し、国保診療所の看護師（会計年度任用職員）を1名採用した。			

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	正職員募集に対する応募者数が減少している	民間においても、求人総数が就職希望者を上回っており、各業種で人材不足が顕在化している
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	必要な人材の確保	人口減社会における人材の確保
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・正職員採用試験の告知方法や試験内容、手順を再検討し、より良い人材の確保を目指す。	
・会計年度任用職員についても、一部の専門職において慢性的な人員不足が続いていることから、民間の有料人材紹介サービスの積極的な活用を視野に入れて、人材の確保に努める。	

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
広報職員課
69p

大事業名	職員研修事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費
総合まちづくり計画	基本指針	線の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画	豊能町職員研修計画 豊能町人材育成基本方針		

1.概要

事業内容	階層別研修や専門実務研修等の各種研修を実施する。
対象	職員
意図・目的	職員の能力開発やモラルアップのため、職員研修計画に基づく研修を実施することにより、職員一人ひとりの自己改革を推進し能力と意欲のある職員の育成及び職員の資質の向上を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R04決算	R05決算	うち特定財源
1 職員研修事業	・派遣、階層別、専門実務等の職員研修の実施	1,202	1,294	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

令和5年度職員研修計画に基づき各種職員研修を実施し、必要な基礎知識の習得や職員の能力向上を図ることができた。
【研修参加延べ人数】 町主催研修：階層別研修 108名、専門実務研修 151名、その他研修 57名 派遣研修：マッセOSAKA 35名、その他の団体 2名

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有	派遣研修の受講者	受講希望者公募制のため、受講者に偏りがある
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・公募制は維持しつつ、多様な研修の機会を確保できるよう必須受講数の徹底を図る。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
広報職員課
69p

大事業名	福利厚生事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

1.概要

事業内容	地方公務員法に基づき職員の健康管理や元気回復事業を実施するとともに、労働安全衛生法及び労働安全衛生規則に基づき職場環境の安全衛生について点検する。
対象	職員
意図・目的	職員の心身の健康の維持・増進と職場環境の安全性の維持・向上を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R04決算	R05決算	うち特定財源
1 福利厚生事業	・職員厚生会補助事業 ・職員定期健康診断の実施 ・職員衛生委員会の開催	4,075	3,835	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・職員健康診断（人間ドック含む） 対象者 260人（常勤職員 166人、会計年度任用職員 94人） 受診者 245人（常勤職員 155人、会計年度任用職員 90人） 未受診者 15人（常勤職員 11人、会計年度任用職員 4人）
・メンタルヘルス電話相談 毎月1回、メンタルクリニックによる電話相談を実施

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	全職員が受診できていない。 健康診断実施後に、未受診者への個別勧奨通知を実施したが、その後のフォローが十分にできていないため。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

・未受診者へ受診を促す通知を徹底して行う。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書広報職員課
73p

事業名	広報事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	文書広報費

総合まちづくり計画	基本指針	住民役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	まちを好きと思ってもらえる移住・定住促進		
	施策	まちのことを「好きになる」シティプロモーション		
	個別計画			

1.概要

事業内容	広報誌の作成、配布、掲示板の維持管理
対象	住民
意図・目的	広報誌や掲示板により町の情報を発信する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R04決算	R05決算	うち特定財源
1 広報事業	・ 広報紙の作成および配布委託 ・ 声の広報の作成 ・ 掲示板の維持管理	5,585	6,328	696

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

広報誌「広報とよの」を毎月発行し、宅配業務をNPO団体及び自治会へ委託することで、住民へ町の情報を発信することができた。 発行部数：8,640部／月 声の広報発行部数：4部／月 町内43カ所に設置している広報板を管理し、各地域における住民の情報発信に協力できた。 広報板承認件数：249件／年
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	・ 広報誌の情報伝達の即時性 ・ 広報誌の各戸配布方法	・ 広報誌が定期発行の紙媒体であること ・ 配布の委託先がNPOや自治会のいずれかであるため、将来的に継続できるか不透明
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	--

6.改善の方向性

・ 将来的にホームページやSNSといったデジタル媒体への移行の検討を行う。 ・ 広報誌の配布について、NPOや自治会への委託以外の配布方法の検討を行う。
--

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
広報職員課
73p

事業名	広聴相談事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	文書広報費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
	個別計画			

1.概要

事業内容	無料法律相談の実施
対象	住民
意図・目的	住民の身近な相談窓口として無料法律相談を実施することにより、住みよいまちづくりに寄与する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	広聴相談事業	住民の身近な相談窓口として無料法律相談を実施することにより、住みよいまちづくりに寄与する。	801	792	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

弁護士による無料法律相談を通じて、住民の住みよいまちづくりに貢献することができた。
相談方法 面談（支所）または電話
実施回数 年間24回（月2回・1回6件）
相談者件数 114件

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
広報職員課
73p

事業名	連絡メール配信事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	文書広報費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
個別計画				

1.概要

事業内容	連絡メールの配信
対象	住民
意図・目的	町のさまざまな情報を随時メール（たんぼぼメール）配信し、より適時に行う広報媒体とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	連絡メール配信事業	eメールを活用し、安全情報や各施設のイベント情報等を発信する。また、防災行政無線をホームページと連携し、防災行政無線からの音声放送の内容をホームページからも閲覧できるようにする。	660	660	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

イベント情報や、緊急情報、保幼小中学校の連絡事項を登録者にメール配信した。
登録者数：5,171件（R6.6月末現在）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	配信する媒体	メール形式以外の効果的な配信媒体の検討
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・登録者数の増加に向け、広報誌や町ホームページにおいて「たんぼぼメール」を周知する
・メール以外の配信媒体を検討する

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
広報職員課
79p

大事業名	町政PR事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”		
	基本施策	まちを好きと思ってもらえる移住・定住促進		
	施策	まちのことを「好きになる」シティプロモーション		
	個別計画			

1.概要

事業内容	町の情報発信基盤である公式ホームページの維持管理を行う。
対象	全国民（町民から関係人口までが主）
意図・目的	町の情報や資源などを積極的かつ効果的に発信する。

2.構成事業事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R04決算	R05決算	うち特定財源
1 町政PR事業	町の情報を公式ホームページで周知・PRする。 また、より見やすく検索しやすいホームページを構築し運用する。	715	713	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

町ホームページを安定的に運用し、町政の情報発信に努めた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	掲載する記事の内容	掲載する記事について、最新に保たれていない場合がある。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

・知りたいことがすぐ見つかるホームページとするために、構成及び内容等を定期的に確認し、見やすさを確保する。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
広報職員課
81p

大事業名	NPO等支援事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	人が活躍できる地域コミュニティづくり		
	施策	地域のつながりを活かしたコミュニティの活性化		
	個別計画			

1.概要

事業内容	町内のNPO法人の設立認証等の事務を行う。
対象	町内NPO団体等関係者
意図・目的	NPO団体の運営支援及び町の活性化を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	NPO等支援事業	町内における特定非営利活動法人の設立認証等の事務を行う。 豊能町ふるさと寄付促進事業実施要綱に基づき、豊能町特定非営利活動法人支援補助金の交付を行う。	0	512	512

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

NPO支援補助金を支給することで、NPO活動の促進につながった。
(交付実績) NPO等支援事業 1件 ・ヴィエントとよの 512,000円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	継続的な団体運営のための支援	団体会員の高齢化や資金不足等により、団体事業の縮小や団体数の減少が見込まれる。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・大阪府主催の権限移譲研修等の受講により、設立認証等の事務継承を行う。
・引続き、NPO法人の継続的な運営のための支援を長期的な視点で行う。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
広報職員課
93p

大事業名	選挙管理委員会運営事業	款 総務費	項 選挙費	目 選挙管理委員会費
------	-------------	----------	----------	---------------

総合まちづくり計画	基本指針	線の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

1.概要

事業内容	選挙管理委員会の適正な運営
対象	選挙管理委員会
意図・目的	選挙人名簿の正確な管理、選挙の適正運用に寄与する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会の運営	300	283	1

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
選挙管理委員会開催回数	4回	12回	8回
主な選挙	・大阪府知事選挙及び大阪府議会議員一般選挙	・参議院議員通常選挙 ・豊能町長選挙 ・大阪府知事選挙及び大阪府議会議員一般選挙	・豊能町議会議員一般選挙 ・衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
広報職員課
95p

大事業名	選挙常時啓発事業	款	項	目
		総務費	選挙費	選挙常時啓発費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

1.概要

事業内容	各種選挙の啓発
対象	住民
意図・目的	住民に対し選挙のPR、投票に関する理解を深める。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	選挙常時啓発事業	啓発物品の配布等による選挙啓発	5	5	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

新成人向けに啓発物品（パンフレット）の購入し、成人式（はたちのつどい）で配布した。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
広報職員課
95p

大事業名	大阪府知事選挙及び大阪府 議会議員一般選挙事業	款 総務費	項 選挙費	目 大阪府知事選挙及び大阪府議会議員一般選挙費
------	----------------------------	----------	----------	----------------------------

総合まちづくり計画	基本指針	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		
	施策	行政経営の推進		
個別計画				

1.概要

事業内容	大阪府知事選挙及び大阪府議会議員一般選挙の執行
対象	選挙権を有する住民
意図・目的	大阪府知事選挙及び大阪府議会議員一般選挙の適切な管理執行

2.構成事業事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R04決算	R05決算	うち特定財源
1 大阪府知事選挙及び大阪府議会議員一般選挙事業	大阪府知事選挙及び大阪府議会議員一般選挙の執行に係る経費	1,836	6,196	6,196

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

大阪府知事選挙及び大阪府議会議員一般選挙結果の概要

選挙期日	R5.4.9
当日有権者数	16,646人
投票者数	9,567人
投票率	57.47%

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	投票管理者、投票立会人の確保 現在、自治会を通じて投票管理者、投票立会人の推薦をもらっているが、拘束時間が長く負担となっている。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B

- A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

- ・投票管理者、投票立会人の確保について、公募や会計年度任用等、従来の自治会推薦以外の方法を検討する。
- ・今後も選挙人名簿登録者数の減少が続く見込みであることから、投票所の再編を検討する。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書広報職員課
95p

大事業名	統計調査事業	款	項	目
		総務費	統計調査費	統計調査費
総合まちづくり計画	基本指針	線の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

1.概要

事業内容	統計法に基づき、各種統計調査を実施する。
対象	統計法に基づき政令で定められるもの
意図・目的	統計法の理念にのっとり各種統計調査を実施することにより、公的統計としての基礎資料を作成し、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	令和5年住宅・土地統計調査事業	我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、全国及び地域別の住生活関連諸施策の基礎資料を作成し、行政施策へ反映させる。	0	873	873

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

調査員や指導員等と連携をしながら、スケジュールどおり調査事務を行った。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	大規模な統計調査の際は、自治会等を通じて調査員の推薦を依頼している。住民の高齢化等により、今後の調査員の確保が課題となっている。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・公募で統計調査員の募集を行い、登録制として調査員の確保に努めているが、必要数に満たない場合は、各自治会に直接説明・依頼するなど引続き丁寧な周知に努める。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
71p

事業名	行政管理事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費
総合まちづくり計画	基本指針	線の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
個別計画				

1.概要

事業内容	全庁又は本庁における一般管理的な事務のうち、法制、文書等に関する事務の執行を行う。
対象	一般管理的な事務のうち、法制、文書等に関する事務
意図・目的	一般管理的な事務のうち、法制、文書等に関する事務の適正な執行と効率化を図る。

2.構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	行政管理事業	・ 例規集の更新等の事務 ・ 文書の郵送等の通信運搬に関する事務 ・ 文書管理システムの運用等に関する事務	18,327	17,475	87

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○文書の郵送等の一括管理により、事務の効率化を図るなど、法制・文書等に関する事務を適正に執行することができた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書総務課
71p

大事業名	情報公開事業	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

1.概要

事業内容	行政に対する信頼の確保と住民への説明責任を果たすため、豊能町情報公開条例に基づき公文書等の適正な開示を図るとともに、情報公開制度の適正かつ円滑な運用や実施機関の諮問に応じ審査するため情報公開審査会を開催する。
対象	情報の開示請求者
意図・目的	町が保有する情報について、住民等が開示請求する権利を保障するとともに、公正で民主的な開かれた行政の推進を図る。

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	情報公開事業	・ 情報公開制度の企画及び調整 ・ 豊能町情報公開条例に基づく公文書等の開示請求に対する可否決定に係る審査 ・ 豊能町情報公開審査会の運営	4	2	2

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○公文書等の開示請求に対し適正に審査を行い、開示の可否決定をすることができた。
・ 開示請求の処理件数：25件（開示8件、部分開示15件、不開示1件、不存在1件）

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
71p

大事業名	個人情報保護事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

1.概要

事業内容	個人のプライバシー等の権利利益の保護と個人情報の開示を請求する権利を明らかにするため、個人情報の保護に関する法律に基づき町が保有する個人情報の適正な開示を図るとともに、個人情報保護制度の適正かつ円滑な運用や実施機関の諮問に応じ審査するため個人情報保護審議会、審査会を開催する。
対象	全住民
意図・目的	町が保有する個人情報の適正な取扱いを確保することにより、個人の権利利益を保護するとともに、公正で信頼される行政の推進を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	個人情報保護事業	・個人情報保護制度の企画及び調整 ・個人情報の開示請求等に対する可否決定に係る審査 ・豊能町個人情報保護審議会、審査会の運営	165	5	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○個人情報の開示請求に対し適正に審査を行い、開示の可否決定をすることができた。 ・開示請求の処理件数：4件（開示3件、部分開示1件）

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総務課
81p

大事業名	指定管理者選定事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

関連指標

1.概要

事業内容	公の施設の指定管理者の選定等の事項について調査審議に関する事務を行うため、指定管理者選定委員会を開催する。
対象	指定管理者選定委員会
意図・目的	指定管理者選定委員会の適正な運営を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	指定管理者選定事業	指定管理者選定委員会の運営	16	21	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○指定管理者選定委員会を開催し、高山コミュニティセンターの指定管理者を選定した。 ・指定管理者選定委員会（3回開催）：8月9日、10月26日、11月7日

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
81p

大事業名	住民税非課税世帯等支援 給付金給付事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

1.概要

事業内容	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯等への支援を行う。
対象	住民税非課税世帯等
意図・目的	物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯等に対し、生活・暮らしの支援を行う。

2.構成事業事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R04決算	R05決算	うち特定財源
1 住民税非課税世帯等支援 給付金給付事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり3万円を給付する。	0	78,944	64,197
2 住民税非課税世帯等支援 給付金給付事業（7万円の追加給付分）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり7万円を追加給付する。	0	132,291	132,291

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○住民税非課税世帯等へ給付金を支給し、物価高騰の影響による生活支援を図ることができた。	
【3万円給付】	
・対象世帯：1,867世帯	・給付金額：56,010,000円
	・過年度分償還金：12,748,475円
【7万円追加給付】	
・対象世帯：1,938世帯	・給付金額：131,250,000円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書総務課
85p

大事業名	行政情報化推進事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	電子計算費

総合 まち づくり 計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連 指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
個別計画				

1.概要

事業内容	庁内のネットワーク化を推進し、事務処理のデジタル化及び効率化を図る。
対象	職員
意図・目的	デジタル化により職員の事務負担を軽減させるとともに、他団体等との情報伝達にeメールを活用する。

2.構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	行政情報化推進事業	職員の業務が効率的に行えるように地域イントラネットを整備し、ネットワークを利用した各種システムを運用する。	27,961	28,363	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

〇庁内ネットワークシステムを適正に管理運用し、業務の効率化を図ることができた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・機器の経年劣化による不具合発生頻度の増加 ・機器の経年劣化やメンテナンスにかかる予算不足 ・各業務システムの煩雑化
	事業内容	無	
	費用対効果	有	
中長期的な課題	進捗管理	有	・行政DX化への対応に係る費用、マンパワー不足 ・デジタル改革関連法の施行 ・国の「自治体DX推進計画」の策定
	事業内容	無	
	費用対効果	有	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・定期的なメンテナンスを行い、併せてユーザーである職員一人一人のリテラシー（知識や能力）を高めることで、機器の不具合対応等の負担を軽減し、リソースを行政DX化への対応に充てていく。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
85p

事業名	住民情報推進事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	電子計算費
総合まちづくり計画	基本方針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行政運営の推進		
個別計画		関連指標		

1.概要

事業内容	住民情報に関連する基幹業務を電算化する。
対象	基幹系システム
意図・目的	住民情報等の電算化により、業務効率を向上させるとともに、他団体等とのデータ連携を可能とする。

2.構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定対策
1	住民情報推進事業	住民系基幹業務システムを運用し、年間を通じて安定したシステム環境を提供する。	49,450	50,268	452
2	基幹系システム標準化対応事業	標準化法により義務付けられた令和7年度末を期限とする基幹系システムの標準化に向けて、必要な対応作業を行う。	0	15,301	15,301

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○基幹系システムを外部のデータセンターで管理し、複数の自治体で共同利用する「自治体クラウド」により、保守管理の効率化や業務継続性の確保が図られ、安定した住民サービスの提供ができた。

4.課題整理

課題の有無	課題の内容		要因の特定
	進捗管理	事業内容	
現状の課題	有	・基幹系システムのネットワーク機器については、平成19年導入の機器を引き続き使用しており、耐用年数を大幅に超えている。機器が故障した場合、長期間にわたり業務が停止する危険性有	・耐用年数を超えたネットワーク機器の継続使用
中長期的な課題	有	・基幹系システムを国が定める標準化基準に適合するものへ移行が必要	・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律の制定
	無		
	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

○引き続き、開発ベンダーと連携しながら、基幹系システムの不具合の解消や安定した運用を図るとともに、システムの標準化に向けての対策、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応や行政手続きのオンライン化をはじめとするデジタル・ガバメントを推進していく。

○基幹系システム標準化（ガバメントクラウド）対応を見据えたネットワーク機器を更新する。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総務課
85p

大事業名	総合行政ネットワーク推進事業	款 総務費	項 総務管理費	目 電子計算費
総合まちづくり計画	基本指針 緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり” 基本施策 住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり 施策 持続可能な行財政運営の推進	関連指標		
個別計画				

1.概要

事業内容	LGWAN府域ネットワークに接続する。
対象	LGWANネットワーク
意図・目的	秘匿性の高い閉鎖ネットワーク「LGWAN」に接続し、安全な情報通信を行う。

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	総合行政ネットワーク推進事業	LGWANネットワークに接続して閉鎖的ネットワークの運用を行い、LGWAN回線を使用した各種サービスを利用する。	7,580	3,330	0
2	総合行政ネットワーク機器更新事業	平成28年度に整備した総合行政ネットワーク機器のリプレースを行い、ネットワークの安定運用を図る。	0	9,450	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○安定したLGWANネットワークの接続・運用を行うことができた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
85p

大事業名	防災対策事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	防災諸費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
個別計画		関連指標		

1.概要

事業内容	地域防災計画の実効性を確保し、町全体の防災力強化を図るため各種事業に取り組む。
対象	地域住民及び職員
意図・目的	町域内で発生するおそれがある災害等の非常事態に備え、町の防災体制の整備や地域防災力の向上を図る。

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定事業
1	防災対策事業	地域単位での自主防災組織の組織化推進、防災会議・国民保護協議会の運営、防災資機材の点検、防災備蓄品の更新	12,404	9,696	1
2	自主避難所環境整備助成事業	自主防災組織や自治会などが防災にかかる環境整備または備蓄品を整備する場合に、助成金を交付する。	0	886	0
3	豊能町総合防災マップ改訂版作成事業	総合防災マップを改定し、各地域ごとの危険箇所の把握と住民の防災意識向上を図り、町全体の防災力向上に繋げる。	0	3,960	1,980
4	防災備蓄品整備事業	巨大地震発生時の被害想定をもとに、必要備蓄品と数量を算出し、3年から5年の計画で備蓄品を整備する。	612	984	0
5	防災行政無線戸別受信機設置事業	土砂災害特別警戒区域等の居住者及び災害時要支援者等を対象に、貸与希望者に個別受信機を設置する。	737	297	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○防災避難所開設訓練の実施
①令和6年2月17日 吉川中学校 参加人数：42人（自治会29人、行政職員13人）
②令和6年2月24日 東能勢中学校 参加人数：50人（自治会43人、行政職員7人）
○自主避難所環境整備助成事業
・助成団体数：5団体、助成金額：886,000円
○総合防災マップ改訂版作成事業
・印刷部数：10,000部
○防災備蓄品整備事業
・指定避難所を開設した際に配付する食料品等の購入
○防災行政無線戸別受信機設置事業
・戸別受信機 26台設置

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	・自主防災組織等の活動強化 ・要支援者への対応（個別避難計画、情報伝達等）	・人口減少、少子高齢化 ・消防団への期待
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	・自主防災組織等の活動強化 ・防災設備（拠点となる防災倉庫等）の整備と物資の備蓄	・1年ごとに組織の役員が交代する傾向が強い中、継続して活動可能な人員の確保、リーダーの養成が困難 ・学校再編や公共施設再編と連動した整備計画
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的見直しが必要

6.改善の方向性

○消防団への期待が高い地域では、高齢化による人材不足も伴い、自主防災組織の組織化が進まない状況にある。今後も安否確認等の可能な範囲での活動を念頭に組織化の促進を図る。
○南海トラフ巨大地震や有馬高槻断層帯地震が発生した場合、本町では数百人の避難者が想定されており、避難所運営は、自治会、自主防災組織及びボランティア団体等との協働が不可欠であることから、避難所開設運営訓練等を通じて役割分担を明確にしていく。
○避難行動要支援者への対応を強化し、個別避難計画の作成支援や情報伝達のための個別受信機の設置について周知を図る。
○防災設備の整備については、主な避難所が学校の体育館等であることから、学校再編や公共施設再編と連動して整備を進める。また、物資の備蓄については、大阪府備蓄方針に基づき、巨大地震発生時等を想定した必要品目の計画的な整備を進める。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書総務課
87p

事業名	防犯等事務事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	自治振興費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
	個別計画			

1.概要

事業内容	地域防犯及び防犯灯新設等に係る自治会等へ補助金を交付する。
対象	自治会等を含む町全体
意図・目的	地域の防犯意識を高め、犯罪のない明るく住みよい町づくりに寄与する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	防犯等事務事業	豊能町防犯委員会及び豊能防犯協議会との連携による啓発活動、自治会が設置する防犯灯への補助を行う。	943	974	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○LED防犯灯新設に対する補助 ・補助自治会数：3自治会 ・補助防犯灯数：5灯 ・補助金額：134,255円 ○防犯活動団体に対する補助等 ・豊能防犯協議会負担金：600,000円 ・豊能町防犯委員会補助金：158,400円 ○防犯活動実績 ・各小学校区の安全見守り活動 ・防犯研修会の実施
--

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	・本町においては犯罪件数は少ないものの、高齢化率が高いことから、オレオレ詐欺等の特殊詐欺対策が必要 ・特殊詐欺事案の発生 ・犯罪グループの複雑化、犯罪手口の多様化・巧妙化
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

○たんぼぼメールによる注意喚起を行っているが、特殊詐欺については特に高齢者への効果的な啓発が必要であることから、特殊詐欺対策にテーマを絞って、町防犯委員会研修会等で重点的に啓発や注意喚起に取り組む。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
87p

事業名	行政連絡協議員会事務事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	自治振興費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	人が活躍できる地域コミュニティづくり		
	施策	地域のつながりを活かしたコミュニティの活性化		
	個別計画			

1.概要

事業内容	年2～3回程度の会議の開催
対象	行政連絡協議員（各自治会長）
意図・目的	町行政の内滑化と町内各地区との連絡を緊密にして自治振興を図る。

2.構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定対策
1	行政連絡協議員会事務事業	・行政連絡協議員会議の開催 ・町行政との緊密な連携及び自治会長同士の意見交換による町の活性化を図る。	1,345	1,252	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○行政連絡協議員会議の開催
・2回（令和5年5月19日、令和6年3月1日）
・会議開催以外にも、各課の業務に係る連絡調整等、日常的に地域と行政をつなぐ役割が果たされた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総務課
87p

大事業名	自治会運営支援事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	自治振興費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	人が活躍できる地域コミュニティづくり		
	施策	地域のつながりを活かしたコミュニティの活性化		
	個別計画			

1.概要

事業内容	自治会運営に対する補助金を交付し、自治会活動を支援する。
対象	自治会
意図・目的	地域における自治会活動を支援し、自治意識の向上と地域振興を図る。

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	自治会運営支援事業	・各自治会活動に対する支援を行う。 ・地域住民の活発な交流による町の活性化を図る。	1,128	1,128	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○自治会運営補助金（全14自治会） ・補助金額：1, 128, 400円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	・令和5年度における14自治会全体の平均加入率は74.57%で、前年度比で0.16ポイント上昇しているものの、年々減少傾向にある。	・人口減少や少子化等による地域コミュニティのつながりの希薄化や空き家の増加
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	・自治会加入率の低下や空き家の増加等により、自治会活動を通じた地域コミュニティを維持することが困難となり、防犯、防災、地域の見守りなどの安全安心な暮らしに支障が生じる。	・人口減少や少子化等による地域コミュニティのつながりの希薄化や空き家の増加
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

○様々な機会を通じて、自治会のメリットである「地域の防犯・防災」、「情報共有」、「環境美化」、「コミュニティの拡大」などを周知しながら、加入者を増やす取り組みを自治会と連携しながら実施する。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
97p

大事業名	監査事業	款	項	目
		総務費	監査委員費	監査委員費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
個別計画		関連指標		

1.概要

事業内容	町の事務及び事業が公正で合理的、効率的に行われているかを監査し、決算等について審査を行う。
対象	監査委員
意図・目的	監査及び監査事務の円滑かつ正確な実施を目的とする。

2.構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	監査事業	例月出納検査、決算審査、定期監査や監査請求に基づく監査を実施する。	478	473	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○各種監査の実施により、適正かつ効率的な事務が執行されているか監視し、行政の適正化を図ることができた。

- ・例月出納検査：12日（毎月1日）
- ・決算審査：2日（7月例月出納検査日と翌日に実施）
- ・定期監査：5日（10/30～11/16の期間で実施）
- ・住民監査請求：1件（監査に基づき勧告実施）

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書総務課
165p

大事業名	消防広域化事業	款	項	目
		消防費	消防費	常備消防費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
	個別計画			

1.概要

事業内容	消防広域化による更なる消防力・救命力の強化と本部機能を一つにすることによる効率的な運営をめざし、箕面市消防本部に統合する。
対象	本町の消防に関する事務
意図・目的	消防力・救命力の強化とともに、本部機能の統合による事務の合理化や人員、車両配置の見直しなど、スケールメリットを活かした効率的な運営を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	消防広域化事業	本町の消防に関する事務（消防団に関する事務並びに消防施設の設置、維持及び管理に関する事務を除く）を箕面市に委託する。	393,190	354,766	97,250

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- ・町全体の救命率の向上を目的とし、消防団員をはじめ地域住民に対する普通救命講習会を実施した。
- ・町消防団、箕面市消防団、常備消防での合同で林野火災想定訓練を実施したことにより林野火災時における円滑な現場活動を実施するための第1歩となった。
- ・5市（豊中市、吹田市、池田市、箕面市、摂津市）による通信指令業務の共同運用（豊能町、能勢町を含む）が令和6年4月1日より開始されることにより、5市2町間の大規模災害時の対応力の向上が見込まれる。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・両市町の高齢化による救急事案の増加 ・箕面市及び豊能町の少子高齢化
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	有	・大規模災害を見据えた更なる消防広域化に対する取り組み ・南海トラフ地震や地球温暖化による局地的豪雨などの自然災害の発生率
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

- ・5市2町通信指令室共同運用に続く大規模災害時の対応力の解決に向けた更なる消防広域化に対する取り組みの必要性
- ・林野火災や水防時における豊能消防署、町消防団、近隣消防団の更なる連携強化へ向けた訓練等の実施

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
165p

事業名	消防団活動事業	款 消防費	項 消防費	目 非常備消防費
総合まちづくり計画	基本指針 緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標		
	基本施策 住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり			
	施策 安全・安心なまちの基盤整備			
個別計画				

1.概要

事業内容	各種災害に対処する訓練・行事の実施や、地域防災に対する指導や活動
対象	町消防団
意図・目的	消防団が地域防災の中核となって災害に対処する活動を実施するとともに、必要に応じて住民の指導や助言を行うことにより地域住民が安心して暮らせる安全なまちづくりに寄与することを目的とする。

2.構成事業

事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R04決算	R05決算	うち特定財源
1 消防団活動事業	各種災害活動や訓練及び団行事の実施並びに地域防災に対する指導や支援活動を行い、地域の安全を守る。	21,494	21,580	3,486
2 ポンプ操法大阪府消防大会出場事業	令和5年度小型ポンプ操法の部で大阪府消防大会に出場するため、消耗品の購入や訓練に係る出勤報酬を支給する。	0	476	0
3 消防団車両用発電機購入事業	寺田分団車両に搭載の発電機が経年劣化により使用不可となったため整備する。	0	98	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・常備消防機関と近隣消防団との林野火災合同訓練や大規模災害時の救命処置向上を目的とした救命講習など多岐にわたる訓練を実施することができた。 ・新しい試みとし、秋フェスタinとよひに参加し、消防団の広報活動を実施するなど新入団員の加入促進に努めた。
--

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・団員高齢化による退団者数増加による団員数の減少 ・少子高齢化による町人口の減少
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	有	・新入団員の確保 ・少子高齢化による町人口の減少
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	- A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 - B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 - C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 - D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

・引き続き地域住民が参加するイベントなどに積極的に参加し、消防団活動の広報を実施するなど、新入団員加入促進に努める必要がある。 ・今後の消防団員数減少を見据え、引き続き消防団の在り方について引き続き団本部役員と協議し消防団の組織の改正などに取り組む必要がある。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総務課
167p

大事業名	消防施設維持管理事業	款	項	目
		消防費	消防費	消防施設費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
	個別計画			

1.概要

事業内容	消防水利施設及び初期消火器具の維持管理
対象	消防に要する施設等
意図・目的	町内における初期消火や消火活動の円滑化を図るため消防水利施設等の適正管理を行い、災害による被害の軽減に努める。

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	消防施設維持管理事業	火災発生時の消火に必要な消防水利施設及び初期消火器具の適正な維持管理を行う。	1,266	1,048	0
2	川尻分団庫修繕事業	川尻分団庫の階段踊り場を補強修理し団員の安全確保に努める。	0	462	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・川尻分団庫の整備を実施し、団員の安全確保に努めることができた。
・寺田地区の防火水槽に補水栓を設置したことにより、現場活動時及び清掃時の補水時間の短縮による負担を軽減することができた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・消防施設全体の老朽化 ・消防施設全体の老朽化に伴う経年劣化
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	有	・消防施設全体の老朽化 ・消防施設全体の老朽化に伴う経年劣化
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・消防施設の整備を中長期的に計画し消防施設の長寿命化に努める必要性がある。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
行財政課
71p

大事業名	基金管理事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
個別計画				

1.概要

事業内容	各種基金への積立により、町財政の健全化を図る。
対象	町・住民
意図・目的	効率的な基金の管理 歳出削減等による各種基金への更なる積み増しを行う。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	基金管理事業	余剰金等の基金への積立 各種基金の預金利子収入の積立	483,355	414,599	1,961
2	基金管理事業（土地開発基金積立金）	土地取得に係る土地開発基金への積立	0	75,200	37,600

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・財政調整基金積立金	350,155,328円
・町債管理基金積立金	26,046,000円
・退職金等引当基金積立金	140,000円
・ふるさとづくり基金積立金	38,257,940円
・公共施設整備基金積立金	200円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	本町における基金残高は、平成28年度までは増加傾向にあったが、平成29年度以降は減少傾向にある。令和5年度は一時的に増加したものの、公共施設再編や万が一の災害対応などのため、基金の積立が必要である。	町税の減少が続いている中、特別会計への経常的な繰出金等は増加しているため、今後も基金を取り崩さなければならない状況にある。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

基金の積立は主に決算時の剰余金を財源としているが、歳入を依存財源に頼る現状では、年々厳しくなることが予想される。公共施設再編による施設の統廃合や民間委託などにより、経常経費を圧縮するなどの歳出削減を図る必要がある。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
行財政課
73p

大事業名	財政管理事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	財政管理費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
個別計画				

1.概要

事業内容	町税の減少が続く中、限りある財源を有効に活用するため、効率的な財政運営に努めるとともに、各調査書類等を通じて、今後の財政運営を行う上での指標とする。
対象	住民
意図・目的	財務会計システムによる予算編成、執行を行うことにより、効率的な財政運営に努める。また、地方公会計制度に対応した財務諸表を作成する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	財政管理事業	町税の減収が続く中、限りある財源を有効に活用するため、効率的な財政運営に努めることを目的として、適切かつ正確な財政事務を行う。	2,248	1,543	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

適切かつ正確な事務を行うことで、効率的な財政運営に寄与できた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
行財政課
75p

大事業名	契約事務事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	財政管理費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
個別計画				

1.概要

事業内容	契約事務・検査事務の効率的な遂行
対象	町・住民
意図・目的	町が行う契約について、適正かつ円滑な執行を行うことを目的とする。 ・建築や機械等設備の検査員の育成を図る。 ・業者登録を電子化し、事務の効率化及びペーパーレス化を行う。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R04決算	R05決算	うち特定財源
1 契約事務事業	契約事務及び検査事務等について、適正かつ円滑な事務を行う。	70	54	0
2 入札参加資格審査申請電子化事業	入札参加資格審査申請について、電子化を行う。	0	99	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・入札事務を滞りなく行うことができた。					
契約検査室取扱い件数（単位：件）					
契約方法	工事	委託	物品	印刷	計
一般競争入札	14	1	0	0	15
指名競争入札	2	24	8	3	37
随意契約	0	0	47	23	70
計	16	25	55	26	122

・入札参加資格審査申請の電子化を行うことができた。（件数：580件）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	・検査員のスキルアップを図る方法が課題である。 ・必要に応じて指名登録や入札等にかかる事務を電子化する。	・技術職員が本来業務である工事設計を行い、自身が担当する以外の工事について、兼務で検査を行っているため、検査に特化したスキルアップのための時間を確保することが困難である。 ・事務の効率化やペーパーレス化のためには電子化が必要があるが、費用対効果の観点を検討すると最適なシステムの選定に時間を要する。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・検査員のスキルアップを図る方策を検討する。特に、電気や設備工事については、専任の技術職員がいないため専門家の指導、助言等によりスキルアップを図る。
・業者登録事務については、令和5年度にシステムを導入し電子化が完了。その他の事務についても必要性を検討したうえで計画的に電子化を進める。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書行財政課
75p

大事業名	庁舎等管理事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	財産管理費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

1.概要

事業内容	・本庁または全庁に跨る一般管理事務の執行 ・役場本庁舎等の適正な維持管理 ・デマンド監視システム及び空調自動制御装置等により、電気使用量の削減 ・行財政課が所管する本庁配備の公用車の一括管理
対象	町・住民
意図・目的	本庁または全庁に跨る一般管理事務の執行を行い事務の効率化を図る。 本庁舎等の適正な維持管理、それに係る管理経費の節減を行う。 また、老朽化による修繕等を行い、本庁舎の安全性、快適性を向上させることを目的とする。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R04決算	R05決算	うち特定財源
1 庁舎等管理事業	本庁または全庁における経常的な維持管理、一般的な事務を集約して行う。	35,209	32,912	279
2 庁舎等修繕事業	本庁舎の電気設備（屋上キュービクル）の更新を行う。	9,028	3,230	0
3 公共施設サニタリーボックス設置事業	町内の公共施設（8施設9箇所）の多目的トイレにサニタリーボックスを設置する。	0	118	0
4 リユースEV車両導入事業	脱炭素化並びに循環型社会実現を目的とし、EV車導入の使用・要件の確立および有効性検証を行う。	0	330	0
5 町内施設AEDパッド更新事業	更新時期を迎えるAEDパッドの更新を行う。	475	4,268	4,268

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- ・令和5年度中に車検満了日を迎える公用車の車検業務を適切に行った。
- ・電話設備、昇降機、受電設備を整備することで、庁舎の安全性及び快適性を向上させることができた。また、受電設備については、引き続き令和6年度にかけてキュービクルの更新を行っていく。
- ・前立腺がんなどの疾病や加齢により、尿漏れパッドを使用している方が安心して来庁できるよう、町内の公共施設（8施設9箇所）の多目的トイレにサニタリーボックスを設置した。
- ・町内の公共施設（24ヶ所）に設置のAEDパッドを更新することにより、救命処置を適正に行う準備ができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	本庁舎において、老朽化による補修箇所が多く、全てを修繕することが難しい。	本庁舎整備の方針が決まっていないため、大規模な修繕を行うことができず、不具合箇所の発生とともに応急的な修繕を行うに留まっている。雨漏りなどの老朽化に伴う不具合に対する対応が必要となっている。
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無	本庁舎の一部が耐震基準を満たしていない。	建築年数が50年を経過し、耐震基準を満たしていない棟がある。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

- 役場本庁舎については、建築年数が50年を経過している棟もあり、平成26年度に行った耐震診断の結果、一部の棟で耐震性が確保されていないことが判明している。
- 今後の本庁舎整備の方向性が定まっていない中、不具合箇所の発生とともに、その都度応急的な修繕を行っていき、公共施設再編とあわせてその方向性について検討を行っていく。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

行財政課
77p

事業名	普通財産管理事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	財産管理費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

1.概要

事業内容	普通財産の町有地の適正管理
対象	町・住民
意図・目的	普通財産の適正な管理と活用にも努めるとともに、遊休地の貸し付けなどにより財産収入を確保する。

2.構成事業

事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	普通財産管理事業	・普通財産の町有地の草刈り、剪定 ・普通財産の建物等の維持管理 ・普通財産の活用 ・財産収入の確保	4,250	3,323	3,323
2	普通財産購入事業	・普通財産の購入に伴う事務手続	0	2,258	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

歳出（経常）
・電気、水道代（光熱水料費） 232,000円
・普通財産の除草清掃等（業務委託料） 2,799,200円
・普通財産購入に係る仲介手数料、租税公課等負担金 2,248,191円
【購入財産の概要】
所在地：光風台5丁目320番59
面積：1,648.23㎡
購入金額：61,000,000円

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理 無	戸知山を始め、管理対象となる普通財産が多いため維持管理に経費がかかる。	土地の有効な活用方法を模索中のため、遊休地となり維持管理費用が発生する。 小規模な土地や市街化調整区域内の土地が多く、売却も困難である。
	事業内容 有		
	費用対効果 有		
中長期的な課題	進捗管理 無	現在使用していない町有地の利活用が困難である。	売却ができる土地については、今後売却を進めていくが、面積が狭小である、隣地との境界が未確定であるなど、利活用に課題がある土地が多い。
	事業内容 有		
	費用対効果 有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

開発に際し法的規制が多い土地や小規模な飛び地など、有効に活用する方策を実施することは困難であるが、少しでも活用方法を見出し、管理経費の削減に向けて普通財産としての維持管理対象から外すことが必要である。
--

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
行財政課
203p

事業名	公債費償還事業（元金）	款	項	目
		公債費	公債費	元金
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

1.概要

事業内容	地方債償還金（元金）の額を的確に把握することで、財政計画の見通しを立てる指標のひとつとする。
対象	町・住民
意図・目的	町債の発行による償還金（元金分）の支払事務の円滑化を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R04決算	R05決算	うち特定財源
1 公債費償還事業（元金）	地方債償還金（元金）の額を的確に把握することで、財政計画の見通しを立てる指標のひとつとする。	573,309	577,344	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

（単位：円）		
年度	元金償還額	うち借換償分
令和元年度	618,746,559	110,076,000
令和2年度	565,221,820	なし
令和3年度	605,469,047	35,926,000
令和4年度	573,308,783	なし
令和5年度	577,344,324	なし

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	地方債借入額が増加し、元金償還額が増加する。	令和8年度開校予定の小中一貫校や老朽化施設の改修、ダイオキシン最終処分場等で今後起債額の増加が見込まれ、元金償還の負担増加が懸念される。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

地方債（元金）の償還は、予定どおり進めていく。今後については、交付税措置等もあるため一概に起債額を減らすのではなく、本町の財政状況に見合った事業内容や施設整備を検討し、それに対して起債を発行するよう計画を立てる必要がある。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
行財政課
203p

大事業名	公債費償還事業（利子）	款 公債費	項 公債費	目 利子
------	-------------	----------	----------	---------

総合 まち づくり 計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連 指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
個別計画				

1.概要

事業内容	地方債償還金（利子）の額を的確に把握することで、財政計画の見通しを立てる指標のひとつとする。
対象	町・住民
意図・目的	町債の発行による償還金（利子分）の支払事務の円滑化を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	公債費償還事業(利子)	地方債償還金（利子）の額を的確に把握することで、財政計画の見通しを立てる指標のひとつとする。	20,614	19,281	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

(単位：円)	
年度	利子支払額
令和元年度	35,623,305
令和2年度	31,131,102
令和3年度	23,908,716
令和4年度	20,614,151
令和5年度	19,280,696

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	地方債借入額および借入利率が増加し、利子償還額が増加する。	令和8年度開校予定の小中一貫校や老朽化施設の改修、ダイオキシン最終処分場等で今後起債額の増加が見込まれ、利子償還の負担増加が懸念される。 金利が上昇傾向にあるため、利子償還の負担増加が懸念される。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

地方債（利子）の償還は、予定どおり進めていく。今後については、交付税措置等もあるため一概に起債額を減らすのではなく、本町の財政状況に見合った事業内容や施設整備を検討し、それに対して起債を発行するよう計画を立てる必要がある。 また、今後利率は上昇していくと予想されるため、可能な限り財政融資資金や地方公共団体金融機構等の借入利率の低い公的資金から借入れる。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

行財政課
203p

事業名	予備費	款	項	目
		予備費	予備費	予備費
総合まちづくり計画	基本指針		関連指標	
	基本施策			
	施策			
	個別計画			

1.概要

事業内容	不慮の事態や予定外の支出が発生した場合に、予備費から予算を充当する。
対象	町・住民
意図・目的	不慮の事態や予定外の支出が発生した場合に、予備費から予算を充当することで、円滑に事務を執行できる。

2.構成事務事業

事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	予備費	不慮の事態や予定外支出への対応	4,858	3,859	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

(単位：円)	
項目	充当額
ごみ収集事業に充当	299,200
ひかり幼稚園運営事業に充当	305,800
シートス改修事業に充当	2,277,000
ふたば園乳児棟2階エアコン取替工事業	968,880
公園施設点検技師・管理士等取得事業（旅費）に充当	8,340
計	3,859,220

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

税務課
89p

大事業名	税務管理事業	款 総務費	項 徴税費	目 税務総務費
------	--------	----------	----------	------------

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	持続可能な行財政運営の推進	
	個別計画		

1.概要

事業内容	税務事務の円滑な推進
対象	税務事務関係団体
意図・目的	税務事務全般に係る庶務事務を行い、税務事務の円滑な遂行を図る

2.構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	税務管理事業	税務事務全般に係る事業（事務費、負担金等） 税務事務の円滑な推進	1,846	1,725	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

各団体と連携し、課税に必要な情報の取得、租税教育の推進に寄与することができた。

主な事業

- ・地方税共同機構…インターネットを利用した地方税手続の電子的システム(eLTAX)等の運営
- ・大阪府軽自動車税協議会…軽自動車税申告書の受付・送付事務等
- ・大阪府域地方税徴収機構…府内市町と府が地方税の共同徴収を行う組織
- ・租税教育推進連絡協議会…租税教室の開催、租税教育用教材の制作、広報活動

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A

- A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
税務課
89p

事業名	町税課税事業	款	項	目
		総務費	徴税費	賦課徴収費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

1.概要

事業内容	町税の適正な課税
対象	各税課税対象者
意図・目的	町税の適正な課税に努める

2.構成事業事業

事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R04決算	R05決算	うち特定財源
1 町税課税事業	町税の課税事務 町税の適正な課税の実施	9,984	13,296	919
2 豊能町空中写真撮影事業	家屋の新増築、土地の現状変更等の現況調査のための航空写真撮影を実施	0	4,620	0
3 地番地目参考図異動修正事業	前回の地図修正以降の筆について、課税客体の調査及び公開図面用に異動修正を実施	0	1,892	0
4 電算システム改修事業	法改正に対応するため税務システムの改修を実施	0	4,152	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

法に基づく公平公正な課税をすることができた。	
償還金（還付金）	
個人町府民税	8,944千円（うち、配当割・株式等譲渡割に係る還付 2,166千円）
法人町民税	1,172千円
固定資産税	468千円
軽自動車税	0千円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	高度化、複雑化する課税事務への対応	税制改正やICTの進展によって課税事務の内容が年々複雑化している
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	同上	同上
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

○「原則全ての地方公共団体が、目標時期である令和7年度（2025年度）までに、ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへ移行できるよう、その環境を整備する」こととされており、それらに対応するため取り組む。	
○令和6年度から新規課税される森林環境税の課税に対応するとともに、令和6年度に実施される定額減税及び定額減税補足給付金の対応に取り組む。	

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
税務課
91p

大事業名	町税収納徴収事業	款 総務費	項 徴税費	目 賦課徴収費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行政運営の推進		
	個別計画			

1.概要

事業内容	町税の収納及び徴収
対象	納税義務者
意図・目的	適正な町税の収納及び徴収

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	町税収納徴収事業	納税のための環境整備及び滞納整理等に係る町税の収納、徴収に関する事務	2,611	2,721	309
2	口座振替回線切替事業	令和6年1月をもってISDN回線網のサービス提供が終了することに伴い代替となるデータ伝送サービスへの切替事業	0	1,241	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

収納状況（件数、金額、構成比）と徴収率は以下のとおり。				
徴収率	：	現年度分	99.22%	・滞納繰越分 22.77%
口座振替	：	町府民税(普通徴収)	1,512件	79,415千円 25.1%
	：	固定資産税	10,354件	293,403千円 48.6%
	：	軽自動車税	1,052件	6,961千円 17.9%
コンビニ	：	町府民税(普通徴収)	2,483件	60,900千円 19.3%
	：	固定資産税	5,595件	69,904千円 11.6%
	：	軽自動車税	1,743件	11,992千円 30.8%

税目別収納額に
対する納付方法
の割合

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	納付に伴って生じる手数料負担が増加傾向にある
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	ICTの進展により納付方法の多様化は図れたが、事務は煩雑化し、事務の効率化には寄与していない。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

- 電子化された収納情報を基幹システムから財務会計システムへ反映させるためには、納付書を印刷して連携する必要があることから、基幹システムと財務会計システムの一体化が求められる。
- 滞納者の経済状況を把握するにあたり重要となる預金調査であるが、銀行への情報照会が必要となる照会文書の印刷、銀行から提供された情報の基幹システムへの入力などに多大な時間を要していることから、預金照会システムを導入し徴収事務の効率化を図る必要がある。
- 平成21年度に発足した徴収室であるが、現状、他業務と兼務している職員しか配置されておらず、専任の担当者が不在となっていることから、実施主体、人員配置を含めた徴収室の在り方について検討を行う必要があると考えられる。